

12. 義務的経費の推移

義務的経費は、公債費の約4億円の増及び扶助費の約1億円の増と人件費の約5億円の減との相殺により、全体では、ほぼ前年同である。

人件費は、事務事業の見直しや民間委託の実施、職員定数適正化の推進により人員の削減を行ってきた結果、ほぼ横ばいで推移してきた。平成12年度に特別区制度改革に伴う事務事業移管で増大したものの、その後は減少を続けている。平成17年度は、職員数の減と退職手当の減により、対前年度比で約4億6千万円の減、構成比も1.7ポイント減の36.1%となった。

扶助費は、生活保護受給者数の増加による生活保護費の増により、平成16年度に比べて約1億円増えたが、構成比は51.5%でわずかに減少した。

公債費は、平成13年度起債の生涯学習センターの償還開始等により対前年度比約4億2千万円増、構成比は10.9%になった。

